明治二十五年三月三十一日
第三種郵便物認可

官報

（号　外）
独立行政法人国立印刷局

目次

〔条　約〕

○グローバル戦闘航空プログラム（ＧＣＡＰ）政府間機関の設立に関する条約（五）　三

○国際復興開発銀行協定の改正（六）　四

○欧州復興開発銀行を設立する協定の改正（七）　五

〔告　示〕

○消防吏員服制基準の一部を改正する件（**消防庁**九）　六

○消防団員服制基準の一部を改正する件（**同**一〇）　七

○グローバル戦闘航空プログラム（ＧＣＡＰ）政府間機関の設立に関する条約の日本国による受諾に関する件（**外務**一九二）　九

○国際復興開発銀行協定の改正の日本国による受諾に関する件（**同**一九三）

○欧州復興開発銀行を設立する協定の改正の日本国による受諾に関する件（**同**一九四）

○政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示（**財務**一七二～一七五、一七七）　九

○国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示（**同**一七六）　三

○特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群及びうるめいわし対馬暖流系群）に関する令和六管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件（**農林水産**一三三七）　三

○評価方法基準の一部を改正する件（**国土交通**一〇〇〇）

○長期使用構造等とするための措置及び維持保全の方法の基準の一部を改正する件（**同**一〇〇一）　四一

〔官庁報告〕

国家試験

介護福祉士国家試験の施行（厚生労働省）　四四

介護福祉士試験委員の公告（同）　四六

令和六年不動産鑑定士試験短答式試験合格者（国土交通省土地鑑定委員会）　四九

〔公　告〕

諸事項

官庁

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示関係　五〇

裁判所

破産、免責関係　五二

特殊法人等

日本弁護士連合会公示送達・裁決関係　五九

地方公共団体

教育職員免許状失効、行旅死亡人関係　七〇

会社その他

会社決算公告　七四

本号で公布された法令のあらまし

◇グローバル戦闘航空プログラム（ＧＣＡＰ）政府間機関の設立に関する条約（条約第五号）（外務省）

この条約は、グローバル戦闘航空プログラム（以下「ＧＣＡＰ」という。）の管理等を三箇国のために行うことを目的とする国際機関としてＧＣＡＰ政府間機関（以下「ＧＩＧＯ」という。）を設立するものである。この条約は、前文、本文六七箇条及び末文から成り、その概要は、次のとおりである。

1　総則（第一章関係）

ＧＩＧＯを設立すること、ＧＣＡＰは、段階ごとに実施すること、ＧＩＧＯが運営委員会及びＧＣＡＰ実施機関（以下「実施機関」という。）によって構成されること並びに国際法上の法人格及び締約国の管轄内における完全な法人格（契約等の能力を含む。）を有すること、公用語は英語とすること、締約国は、法的義務及び規則に従い、並びに国家安全保障上の直接の利益に妥当な考慮を払った上で、ＧＣＡＰにおいて生み出された全ての品目及び情報の締約国間における輸出入等を可能な限り支援すること等を規定している。（第一条～第五条関係）

2　運営委員会（第二章関係）

ＧＩＧＯを統治する最高機関である運営委員会の構成及び任務、小委員会の設置等について規定している。（第六条～第八条関係）

3　実施機関の地位、任務及び活動（第三章関係）

ＧＩＧＯの本部は英国に置くこと、ＧＩＧＯは締約国の領域内に支部を置くことができること等を規定している（第一〇条関係）ほか、実施機関の地位、任務及び活動について主に次のとおり規定している。

㈠　実施機関は、ＧＣＡＰの全ての段階の管理、調整及び実施を引き受け、そのための必要な能力を有するものとする。（第九条及び第一一条関係）

(二)　実施機関は、ＧＣＡＰの全般的な運営、契約の締結、ＧＣＡＰに係る技術上及び計画上の要求を満たすことに関する問題の検討及び解決、運営委員会への年次予算の提出、締約国の法令及び武器管理制度上の義務並びに適用のある国際協定に従って実施されるＧＣＡＰに係る輸出の管理及び支援等の業務を遂行する。（第一二条関係）

(三)　産業界とのＧＣＡＰに係る契約は、実施機関がＧＩＧＯを代表して交渉し、締結し、及び管理する。（第一三条関係）

4　実施機関の構成（第四章関係）

実施機関は、運営委員会が選出する首席行政官を長とすること、実施機関の職員は、実施機関のため直接に働く旨の実施機関との書面による取決めを有すること、実施機関の職員は、主として締約国から選ばれた政府職員によって構成されること、実施機関における職は、締約国のそれぞれの貢献に妥当な考慮を払った上で、実施機関がその任務を可能な限り効率的に遂行することができるようにするために必要な能力を有する人員が占めるものとすること等を規定している。（第一四条～第一七条関係）

5　財政運営（第五章関係）

締約国は、ＧＩＧＯの資金のために拠出すること、運営委員会は、詳細な財政規則を採択すること、実施機関は、年次予算を作成し、及びこれを運営委員会に提出する責任を負うこと、年次決算は、運営委員会が任命する監査機関に提出すること等を規定している。（第一八条～第二一条関係）

6　報告及び監査（第六章関係）

実施機関は、前年に行った活動に関する報告及び翌年の活動の見通しを運営委員会に提出すること、各締約国が指名する監査人は、実施機関が保有する情報及び文書（当該締約国が参加する活動に関するもの）の調査を認められること、当該監査人は、実施機関の活動の不必要な中断が回避され、かつ、他の締約国に関する情報が保護される限りにおいて、実施機関に立ち入る権利を行使すること、締約国は、実施機関と共に、ＧＩＧＯの財政的利益を不正から保護するためにその行動を調整すること、運営委員会は、実施機関に対する監査であって必要と認めるものを命ずることができること、運営委員会は、締約国の関係法令に適合する個人情報の保護に関する規則を採択すること等を規定している。（第二二条～第二七条関係）

7　特権及び免除（第七章関係）

ＧＩＧＯ、運営委員会及び小委員会の構成員並びに各締約国が指名する監査人（以下「締約国の代表」と総称する。）並びに実施機関の職員及びその世帯に属する随伴する家族の構成員がそれぞれ享有する特権及び免除並びにそれらの濫用の防止その他関連する事項について主に次のとおり規定している。

(一)　ＧＩＧＯの特権及び免除（第二八条～第三六条関係）

(1)　ＧＩＧＯの構内、公文書及び公用通信の不可侵並びに暗号の使用等の権利を有すること。

(2)　ＧＩＧＯ並びにその財産及び資産に対する訴訟手続の免除（自動車等によって引き起こされる事故から生ずる損害について第三者が提起する民事訴訟等については、免除されない。）並びにＧＩＧＯの財産及び資産に対する干渉等の免除を享有すること。

(3)　ＧＩＧＯの構内に必要な公共サービスが提供されること。

(4)　実施機関は、必要な範囲内で、資金及び通貨を保持し、使用し、及び自由に移動させることができること。

(5)　公的活動の範囲内におけるＧＩＧＯ並びにその財産、資産及び収入に対する全ての直接税の免除、ＧＩＧＯが公用のために輸出入等をする物品に対する関税、内国税その他課徴金及び輸出入等に対する禁止又は制限の免除等並びに当該免除は、締約国に対し、当該締約国の武器管理制度又は関係法令に反して物品の輸出入等を許可することを要求するものではないこと。

(二)　締約国の代表（自国の国民又は永住者を除く。）の任務の遂行中及び会合地への往復の旅行中に享有する特権及び免除（第三七条関係）

(1)　身柄の逮捕及び抑留の免除

(2)　任務の遂行上行った行為（口頭及び書面による陳述を含む。）についての訴訟手続の免除（自動車に係る交通犯罪等については、免除されない。）

(3)　全ての公用の書類及び文書の不可侵並びに暗号の使用等の権利

(4)　入国制限措置及び外国人登録手続の免除

(三)　実施機関の職員及びその世帯に属する随伴する家族の構成員（接受国の国民及び永住者を除く。）の特権及び免除（第三八条～第四一条関係）

(1)　実施機関の職員が公的資格で行った口頭及び書面による陳述その他の全ての行為についての訴訟手続の免除（自動車に係る交通犯罪等については、免除されない。）

(2)　全ての公用の書類及び文書の不可侵

(3)　ＧＩＧＯが実施機関の職員に支払った給料及び手当に対する課税の免除

(4)　出入国制限及び外国人登録手続の免除であって国際機関の職員に通常与えられるもの

(5)　着任の際に家具及び手回品を関税の免除を受けて輸入する権利

(6)　実施機関の職員の世帯に属する随伴する家族の構成員が接受国の法令に従って労働に従事する権利

(四)　特権及び免除を享有する全ての者による接受国の法令の尊重及び接受国の国内問題への不介入の義務（第四二条関係）

(五)　裁判の正当な実施、法令の遵守の確保並びに特権及び免除等に関連する濫用の防止のためのＧＩＧＯ及びその人員による接受国の権限のある当局との協力、裁判の正当な実施を阻害するものであると判断される場合の免除の放棄、濫用が発生したかどうかを決定するための協議等（第四三条関係）

(六)　実施機関の職員及びその世帯に属する随伴する家族の構成員の出入国及び滞在を容易にするための接受国の政府による必要な全ての適当な措置の実施（第四四条関係）

(七)　実施機関の職員の保健及び社会保障に関するＧＩＧＯの義務、実施機関の職員に対する接受国の社会保障機関への全ての強制的な拠出の免除、この条約と社会保障について締約国間で効力を有する二国間協定とが抵触する場合におけるこの条約の優先等（第四五条及び第四六条関係）

8　追加的な締約国の加入及び非締約国との協力（第八章関係）

(一)　ＧＣＡＰに係る情報を取得することに関心を有する非締約国との意思疎通、追加的な締約国となる可能性がある国との交渉（交渉の実施には運営委員会による全会一致の合意を必要とする。）、非締約国によるこの条約への加入（締約国による全会一致の合意を必要とする。）等について規定している。（第四八条及び第四九条関係）

(二)　締約国は、法的義務及び規則に従い、並びに国家安全保障上の直接の利益に妥当な考慮を払った上で、ＧＣＡＰにおいて又はＧＣＡＰを通じて生み出された品目及び情報の非締約国への輸出等に関する他の締約国の意図を可能な限り支援すること等を規定している。（第五〇条関係）

(三)　締約国は、ＧＣＡＰのための装備、技術等の非締約国への輸出を円滑にするための共通の仕組みを創設し、及び維持すること、当該仕組みについては、この条約、適用のある国際協定並びに武器管理制度に関する約束を含む締約国のその他の法的義務及び規則を反映すること等を規定している。（第五一条関係）

9　情報の保全（第九章関係）

運営委員会は、情報の保全の管理に関する小委員会（各締約国を代表する情報の保全に関する専門家によって構成され、及び情報の保全に関する政策について運営委員会に助言を与えるもの）を設置すること、締約国及びＧＩＧＯは、締約国の関係当局間の別途の取決めに従って秘密情報を保護すること等を規定している。（第五二条及び第五三条関係）

10　責任及び請求（第一〇章関係）

ＧＩＧＯの活動から生ずる国際的責任は、ＧＩＧＯ自体に完全に帰すること、ＧＩＧＯは、締約国の財産に対する損失又は損害であって、実施機関の職員並びに運営委員会及び小委員会の構成員による任務の遂行に当たり又はこれに関連して悪意又は過失によって引き起こされるもの等につき、締約国に対して責任を負うこと、また、この場合において、ＧＩＧＯ及び影響を受けた締約国は、損失又は損害を補塡するための解決に達するため、誠実に討議を行うこと等を規定している。（第五四条～第五六条関係）

11　紛争の解決（第一一章関係）

この条約の解釈又は適用に関する締約国間又はＧＩＧＯと締約国との間の紛争は、協議によって解決すること、ＧＣＡＰを実施するためにＧＩＧＯが締結した契約から生ずる紛争であって、当該契約に定める紛争解決条項によって解決することができないものは、運営委員会が設置する調停に関する小委員会に付託すること、雇用契約又は労働条件に関する実施機関とその人員との間の紛争は、実施機関が定める職員規則その他の内部規則に従って解決すること、運営委員会は、第三者の主張に対処するため全ての適当な措置をとること等を規定している。（第五七条～第六〇条関係）

12　最終規定（第一二章関係）

この条約の締結手続、効力発生及び改正、非締約国のこの条約への加入、ＧＩＧＯの解散等について主に次のとおり規定している。

㈠　全ての締約国は、運営委員会を通じ、改正案について協議し、全会一致の合意がある場合にのみこれを採択する。（第六二条関係）

㈡　この条約には、留保を付することができない。（第六二条関係）

㈢　この条約は、締約国からの最後の批准書又は受諾書が寄託された日の翌日に効力を生ずる。（第六二条関係）

㈣　この条約が効力を生じた後に締約国となることを希望する非締約国は、第八章に定める規定に従い、締約国によりこの条約に加入するよう招請されることができる。新たな締約国について、改正されたこの条約は、その加入書が寄託された日の翌日に効力を生ずる。（第六三条関係）

㈤　締約国は、ＧＩＧＯを解散することを全会一致で決定することができる。ＧＩＧＯの解散は、全ての締約国の書面による同意を得た後に効力を生ずる。この条約は、ＧＣＡＰ及びその付随的な事項の処理が完了したことを締約国が全会一致で認める時まで効力を有する。（第六四条関係）

㈥　いずれか一の締約国がこの条約から脱退することを希望する場合には、締約国間で協議を行う。脱退する締約国は、脱退の効力発生の日まで全ての約束を履行する。（第六五条関係）

㈦　この条約が終了する場合又はいずれか一の締約国がこの条約から脱退する場合には、費用、法的請求及び秘密情報その他の機微な情報の保護に関する残存するいかなる義務も、引き続き拘束力を有する。（第六六条関係）

◇国際復興開発銀行協定の改正（条約第六号）（外務省）

この改正は、国際復興開発銀行の機能を強化することを目的として、国際復興開発銀行協定第三条第三項に規定されている融資等の上限を撤廃するため、同項を削除するものである。

◇欧州復興開発銀行を設立する協定の改正（条約第七号）（外務省）

この改正は、欧州復興開発銀行（以下「銀行」という。）の機能の強化を目的として欧州復興開発銀行を設立する協定（以下「協定」という。）上の融資の上限を撤廃するとともに、銀行の業務の地理的範囲を限られた数のサブサハラ・アフリカ諸国に拡大することについて定めるものであり、その概要は、次のとおりである。

1　銀行の受益国の範囲を拡大し、銀行が、現在の受益国である中欧及び東欧の各国、㈠モンゴル並びに㈡地中海の南部及び東部の加盟国に加え、㈢限られた数のサブサハラ・アフリカの加盟国においてもその目的を達成することができる（㈡及び㈢については、総務の総数の三分の二以上の多数であって加盟者の総投票権数の四分の三以上を代表するものによる賛成投票により、銀行が決定する。）ことを定める。（第一条関係）

2　協定第一二条1に規定されている融資等の上限を撤廃するとともに、理事会が銀行の財務の健全性等を保護するため、適当な制限を定め、及び維持することを定める。（第一二条1関係）

条　約

グローバル戦闘航空プログラム（ＧＣＡＰ）政府間機関の設立に関する条約をここに公布する。

御　名　御　璽

令和六年七月五日

内閣総理大臣　岸田　文雄

条約第五号

グローバル戦闘航空プログラム（ＧＣＡＰ）政府間機関の設立に関する条約

目次

前文
第一章　総則
第二章　運営委員会
第三章　実施機関の地位、任務及び活動
第四章　実施機関の構成
第五章　財政運営
第六章　報告及び監査
第七章　特権及び免除
第八章　追加的な締約国の加入及び非締約国との協力
第九章　情報の保全
第十章　責任及び請求
第十一章　紛争の解決
第十二章　最終規定

イタリア共和国、日本国及びグレートブリテン及び北アイルランド連合王国（以下「締約国」という。）は、

新たな技術を利用することによって相互の防衛能力を向上させることを希望し、

軍事又は防衛に関する不可欠の能力を提供し、国家の主権及び行動の自由を支え、自国の戦闘航空産業の能力を強化し、及び維持し、自国の繁栄を支え、並びに国家安全保障及び国際的な影響力に寄与するという同様の戦略的な目標を有して戦闘航空システムの分野における協力を強化することを希望し、

グローバル戦闘航空プログラム（以下「ＧＣＡＰ」といい、第一条に定義する。）が、今後長年にわたって自国の戦闘航空部門にとって最も意味のある計画であることを認め、

戦闘航空に関する能力の開発について最大の費用対効果を得るための協力がもたらす利益を認識し、

締約国間の最も効率的な調整を達成するため、独立の機関として効果的に機能するための法人格を有し、かつ、ＧＣＡＰに従事する産業団体（以下「産業界」という。）と契約を締結するための法的能力を有する国際機関を設立することが必要であることを考慮し、

締約国間の産業上の及び国際的な協力を経済的及び政治的に成功させるため、輸出の可能性が重要であることを認識し、

また、締約国間の共同計画の成功を確保し、及び締約国間の産業上の連携を促進する用意があることを確認し、

ＧＣＡＰの目的を効果的に達成するため、締約国と産業界との間でデータ及び有形資産の移動を認め、並びにこれらを共有することが重要であることを認識して、

次のとおり協定した。

第一章　総則

第一条

(1) 締約国は、締約国のためにＧＣＡＰの指導、指示、管理、監督及び運営を行うことを目的として、この条約によりグローバル戦闘航空プログラム（ＧＣＡＰ）政府間機関（以下「ＧＩＧＯ」という。）と称する国際機関を設立する。

(2) この条約の適用上、「ＧＣＡＰ」とは、締約国のためにＧＩＧＯを通じて遂行される作業計画をいう。

第二条

ＧＣＡＰは、段階ごとに実施する。各段階の承認及び実施に係る詳細な仕組みについては、締約国の関係当局間の別途の取決めで定める。

第三条

(1) ＧＩＧＯは、次の機関によって構成される。

(a) 締約国によって構成される運営委員会

(b) 運営委員会による指導、指示、管理及び監督に従ってＧＣＡＰのために活動するグローバル戦闘航空プログラム（ＧＣＡＰ）実施機関（以下「実施機関」という。）

(2) ＧＩＧＯは、国際法上の法人格及び完全な法人格（締約国の管轄内で契約を締結し、動産及び不動産を取得し、及び処分し、並びに訴えを提起する能力を含む。）を有する。

(3) ＧＣＡＰの運営及びその具体的な活動分野の詳細については、締約国の関係当局間の別途の取決めで定める。

第四条

ＧＩＧＯの公用語は、英語とする。

第五条

締約国は、法的義務及び規則に従い、並びに国家安全保障上の直接の利益に妥当な考慮を払った上で、ＧＣＡＰの全ての段階において生み出された全ての品目及び情報の締約国間における輸入、輸出又は移転を可能な限り支援する。

第二章　運営委員会

第六条

(1) 運営委員会は、各締約国の代表によって構成される。各締約国は、代表団の長を含む同数の代表を任命する。

(2) 運営委員会は、締約国の関係当局間の別途の取決めで定める交替の仕組みに従い、一の締約国の代表団の長が議長を務める。

第七条

(1) 運営委員会は、ＧＩＧＯの指導、指示、管理及び監督について全般的な責任を負うものとし、ＧＩＧＯを統治する最高機関として、ＧＩＧＯに対する監督を維持する。

(2) 運営委員会の責任及び意思決定の手続については、締約国の関係当局間の別途の取決めで定める。

(3) 締約国は、運営委員会を通じ、ＧＩＧＯがこの条約に従って業務を遂行することを確保する。

第八条

(1) 運営委員会は、第五十二条及び第五十八条の規定が適用される場合を除くほか、その責任を果たすために必要なときは、全会一致で小委員会の設置を決定することができる。

(2) 小委員会は、各締約国の代表によって構成される。

第三章　実施機関の地位、任務及び活動

第九条

実施機関は、運営委員会を通じた締約国による戦略的な指示及び監督の下に、廃棄までのＧＣＡＰの全ての段階の管理、調整及び実施を引き受ける。

第十条

(1) ＧＩＧＯの本部は、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国に置く。ＧＩＧＯは、本部に加え、締約国の領域内における実施機関の活動（必要に応じ締約国の当局と連絡することを含む。）を支援し、及び円滑にするため、締約国の領域内に支部を置くことができる。

(2) 本部及び支部並びに接受国の国内で公の目的に使用されるＧＩＧＯのその他の施設の具体的な所在地は、接受国の通常の慣行に従い、接受国とＧＩＧＯとの間の取決め又は接受国へのＧＩＧＯによる事前の通知で定めるものとし、当該取決め又は当該通知には、使用される建物を明示する。

(3) この条約の適用上、「接受国」とは、個々の事例について、(2)に規定する関連の本部、支部その他の施設が自国の領域内に所在する締約国をいう。

第十一条

実施機関は、第九条に規定するその任務の範囲内で、ＧＣＡＰを実施するために必要な能力（戦闘航空に関する能力の開発についての締約国の要求を満たし、かつ、各締約国における関連する全ての規制上の要件を遵守するものをいう。）を有するものとする。

第十二条

(1) 実施機関は、第九条に規定するその任務の範囲内で、次の業務及び締約国の関係当局が共同の決定により運営委員会を通じて実施機関に委任するその他の業務を遂行する。

(a) 運営委員会による指導、指示、管理及び監督の下に、ＧＣＡＰを全般的に運営すること。

(b) 特に運営委員会及び小委員会に対して事務局としての支援及び運営上の支援を提供することにより、締約国のＧＣＡＰに係る技術上及び計画上の要求について調整し、情報を提供し、及び整合させること。

(c) 全ての締約国による共同の要求及び要請がある場合には一又は二の締約国による要求を満たすため、ＧＣＡＰの全ての段階についてＧＣＡＰに係る契約を締結すること。

(d) 運営委員会が定める要件に基づき、技術上の要求について特定し、優先順位を付与し、分解し、及び導き出して一連の契約としてまとめること。

(e) ＧＣＡＰに係る技術上及び計画上の要求を満たすことに関する問題を検討し、及び解決し、並びに満たすことができない計画上の要求に係る解決案を運営委員会に提示すること。

(f) 耐空性及び適格性に関する各締約国の規則及び要件の遵守を確保するための調整及び管理を行うこと。

(g) 運営委員会に対し、年次予算（運営予算及び事業予算から成り、長期的な財政計画を含む。）を提出すること。

(h) 締約国の法令及び武器管理制度上の義務並びに適用のある国際協定に従って実施されるＧＣＡＰに係る輸出を管理し、及び支援すること。

(2) 実施機関の業務に関する包括的な概要については、締約国の関係当局間の別途の取決めで定めることができる。

第十三条

(1) 産業界とのＧＣＡＰに係る契約は、締約国の関係当局間の別途の取決めで定める調達のための規則及び手続に従い、並びにこの条約の関連規定（第九章に定める情報の保全に関する規定を含む。）を遵守しつつ、実施機関がＧＩＧＯを代表して交渉し、締結し、及び管理する。

(2) 実施機関は、契約上の取決めに従って産業界の活動を監督し、及び監視する責任を負う。

(3) 締約国の関係当局は、ＧＩＧＯにおける意思決定に関連して別途の取決めを行うその一般的な能力を妨げることなく、実施機関が締結する契約を運営委員会が事前に承認しなければならない場合について、別途の取決めで定めることができる。

第四章　実施機関の構成

第十四条

(1) 実施機関は、運営委員会が選出する首席行政官を長とする。

(2) 首席行政官は、その任務において、実施機関の主要な部局を率いる局長の補佐を受ける。

(3) 首席行政官は、実施機関の運営につき運営委員会に対して直接に責任を負う。

(4) 実施機関の構成については、締約国の関係当局間の別途の取決めで定める。

第十五条

(1) 首席行政官及び局長の職は、締約国間の均衡を保つ仕組みに従い、異なる締約国の国民が占めるものとする。当該仕組み、任命の手続並びに実施機関の職員の募集及び任期については、締約国の関係当局間の別途の取決めで定める。

(2) この条約の適用上、「実施機関の職員」とは、実施機関のため直接に働く旨の実施機関との書面による取決めを有する全ての人員をいう。各締約国は、実施機関の職員の責任に係る国際的な性質を尊重するものとし、実施機関の職員に対しその任務の遂行について影響を及ぼそうとしてはならない。

第十六条

(1) 実施機関の職員は、主として締約国から選ばれた政府職員によって構成される。ただし、実施機関は、締約国の国民を実施機関の業務に従事させることができるものとし、必要と認められる期間に専門的な能力が求められる場合には、技能を有する人員（締約国の国民でないことがあり得る。）を実施機関の業務に従事させることができる。この場合において、実施機関の業務に従事させる形態には、雇用、採用、任命又は業務契約によるものを含む。

(2) 運営委員会が定める主要な職は、締約国から選ばれた政府職員が占めるものとする。

第十七条

実施機関における職は、締約国のそれぞれの貢献に妥当な考慮を払った上で、実施機関がその任務を可能な限り効率的に遂行することができるようにするために必要な能力を有する人員が占めるものとする。

第五章　財政運営

第十八条

締約国は、ＧＩＧＯの資金のために拠出する。

第十九条

(1) 運営委員会は、次の規定に従って詳細な財政規則を採択する。

(a) ＧＩＧＯの活動（運営及び事業の双方に関する任務を対象とする。）の費用は、(2)に規定する拠出を除くほか、締約国が負担する。

(b) ＧＩＧＯの全ての資金は、実施機関の運営予算又は事業予算において項目別に分ける。

(c) 締約国の拠出の形態、頻度及び取扱いについては、締約国の関係当局間の別途の取決めで定める。

(d) ＧＩＧＯは、会計に関する国際的に受け入れられた基準を遵守する。

(2) 非締約国がＧＣＡＰに拠出することを可能とする方法に関する手続については、締約国の関係当局間の別途の取決めで定める。

第二十条

(1) ＧＩＧＯの活動に必要な資金は、次の予算から成る年次予算の対象とする。

(a) 運営予算（会計年度における実施機関の日常的な運営に必要な全ての支出及び長期的な財政計画を対象とする。）

(b) 事業予算（会計年度におけるＧＣＡＰの目標を達成するために実施機関が遂行する事業に関する財政計画及び長期的な財政計画から成る。）

(2) 実施機関は、前条に規定する財政規則に従って年次予算を作成し、及びこれを運営委員会に提出する責任を負う。

(3) 実施機関は、前条(1)(b)の規定に従って定められる予算の範囲内でＧＩＧＯの活動に関する財政を管理する。

第二十一条

年次決算は、締約国の関係当局間の別途の取決めで定める手続に従って運営委員会が任命する監査機関に提出する。年次報告を添付した監査報告は、第十九条に規定する財政規則で定める手続に従い、会計年度の終了の後、承認を得るため運営委員会に提出する。

第六章　報告及び監査

第二十二条

(1) 実施機関は、毎年、前年に行った活動に関する報告及び翌年の活動の見通しを運営委員会に提出する。実施機関は、特に、運営委員会が定めた計画の目標及び目的に対する実績並びに承認された予算の執行状況について報告する。

(2) 詳細な仕組みについては、締約国の関係当局間の別途の取決めで定める。

第二十三条

各締約国が指名する監査人が、当該締約国の行政機関に関する監査の任務を遂行し、及び当該締約国の法律に定めるところに従って当該締約国の議会に報告することができるようにするため、実施機関は、保有する全ての情報及び文書であって当該締約国が参加する活動に関するものを当該監査人に提供し、並びに当該監査人が当該情報及び文書を調査することを認める。

第二十四条

各締約国が指名する監査人は、実施機関の活動の不必要な中断が回避され、かつ、他の締約国に関する情報が保護される限りにおいて、実施機関に立ち入る権利を行使する。当該監査人は、可能な場合には、実施機関の本部又は支部への立入りの前に、相互に及び実施機関と協議する。

第二十五条

締約国は、実施機関と共に、ＧＩＧＯの財政的利益を不正から保護するためにその行動を調整する。

第二十六条

運営委員会は、実施機関に対する監査であって、ＧＩＧＯの機能及びＧＣＡＰの実施を改善するために必要と認めるものを行うことを命ずることができる。

第二十七条

(1) 運営委員会は、締約国の関係法令に適合する個人情報の保護に関する規則を採択する。

(2) 運営委員会は、ＧＩＧＯと締約国との間における必要なかつ対象を特定した個人情報の流れを確保するため、その国際的な移転が(1)に規定する規則及び締約国の関係法令に従って行われることを確保するための適当な措置をとる。

第七章　特権及び免除

第二十八条

(1) ＧＩＧＯの構内は、不可侵とする。ＧＩＧＯ並びにその財産及び資産は、所在地及び占有者のいかんを問わず、首席行政官が免除を明示的に放棄した特定の場合を除くほか、あらゆる形式の訴訟手続の免除を享有する。ただし、免除の放棄は、判決の執行に関する免除の放棄を意味するものではなく、判決の執行に関する免除の放棄のためには、運営委員会による別個の放棄が必要とされることが了解される。

(2) ＧＩＧＯの財産及び資産は、所在地及び占有者のいかんを問わず、また、執行上、行政上、司法上又は立法上の措置のいずれによるものであるかを問わず、捜索、徴発、没収、収用その他あらゆる形式の干渉を免除される。

(3) ＧＩＧＯの公文書は、所在地のいかんを問わず、不可侵とする。この条約の適用上、「公文書」には、ＧＩＧＯが所有し、又は保管する全ての記録、信書、文書、原稿、写真、フィルム及び記録物を含む。

(4) ＧＩＧＯは、次の特定の場合には、訴訟手続及び強制執行の免除を享有しない。

(a) 仲裁への付託又は代替となる拘束力を有する紛争解決の仕組みについて定めていない契約から生ずる紛争に関する場合

(b)　ＧＩＧＯが提起した訴訟手続に直接に関連する反訴又は請求に関する場合

(c)　ＧＩＧＯが所有し、若しくはＧＩＧＯのために運行される自動車若しくは他の形態の輸送手段によって引き起こされる事故から生ずる損害について第三者が提起する民事訴訟又はこれらの自動車若しくは他の形態の輸送手段に係る交通規範の違反に関する場合

(5)　この条約の適用上、「ＧＩＧＯの構内」とは、第十条(2)に規定する取決め又は通知に明示された恒久的又は暫定的に占有される土地、建物及び建物の一部をいう。

第二十九条

(1)　接受国の官憲又は接受国の国内で公権力を行使する者は、首席行政官の同意又は要請がある場合及び首席行政官が承認した条件による場合を除くほか、公務の遂行のためＧＩＧＯの構内に立ち入ってはならない。

(2)　迅速な防護措置を要する火災その他の緊急事態の場合又はそのような緊急事態がＧＩＧＯの構内で発生した若しくは発生しようとしていると接受国の当局が信ずるに足りる合理的な理由がある場合には、ＧＩＧＯの構内への必要な立入りに対する同意があったものとみなす。

第三十条

ＧＩＧＯの構内は、ＧＩＧＯが開催する会議、セミナー、展示会及び関連する他の目的のために使用することができる。ＧＩＧＯの構内は、この条約に定めるＧＩＧＯの目的及び活動範囲に適合しない方法で使用してはならない。

第三十一条

接受国の権限のある当局は、ＧＩＧＯの構内の安全及び保護を確保するために適用のある法令の範囲内で最善の努力を払い、並びに外部からの個人若しくは集団による許可されていない立入り又は近傍における騒乱によってＧＩＧＯの構内の静穏が妨げられないことを確保するために相当の注意を払う。

第三十二条

接受国の政府は、ＧＩＧＯが円滑にその任務を遂行することができるようにするため、ＧＩＧＯと協議して、必要な公共サービス（公益事業、電気及び通信のサービス等。ただし、これらに限定されない。）がＧＩＧＯの構内に提供されることを確保するための実行可能な措置をとるよう最善の努力を払う。

第三十三条

(1)　接受国の政府は、使用する通信手段のいかんを問わず、ＧＩＧＯの公用通信の不可侵を確保するものとし、当該公用通信を検閲してはならない。

(2)　ＧＩＧＯは、暗号を使用し、通信設備を運用し、並びに信書を発送し、及び接受する権利を有する。

第三十四条

(1)　実施機関は、一又は二以上の締約国が実施する制裁に服する場合を除くほか、財政上の管理、規制又はモラトリアムによって制限されることなく、その義務を履行するために必要な範囲内で、次のことを行うことができる。

(a)　いかなる種類の資金又は通貨も保持し、及び使用し、いかなる通貨の勘定も維持し、及び運用し、並びにその保持する通貨を他の通貨と交換すること。

(b)　その資金又は通貨を接受国から他の国へ又は接受国の国内で自由に移動させること。

(2)　ＧＩＧＯは、接受国が国際収支若しくは対外支払に関する重大な困難を予見し、又はこれに直面している場合には、接受国による資金又は通貨の移動の制限に係る要請を検討するために接受国と早急に協議する。

(1)　ＧＩＧＯ並びにその財産、資産及び収入は、ＧＩＧＯの公的活動の範囲内で、全ての直接税を免除される。

(2)　ＧＩＧＯが公用のために輸入し、輸出し、又は移転する物品は、関税、内国税その他課徴金及び輸入、輸出又は移転に対する禁止又は制限を免除される。もっとも、その免除を受けて輸入した物品は、接受国の政府と合意した条件による場合を除くほか、接受国の国内で売却してはならないことが了解される。また、当該免除は、締約国に対し、当該締約国の武器管理制度又は関係法令に反して物品の輸入、輸出又は移転を許可することを要求するものではないことが了解される。

(3)　ＧＩＧＯは、ＧＩＧＯが購入する物品及び役務であってその公的活動の遂行のために真に必要なものに対する税に関し、接受国の通常の慣行に従い、重要な購入に対する当該税の支払の免除又は軽減を享有する。この条約の適用上、「重要な購入」とは、適用可能な場合には、国際機関に関する接受国の法令に基づいて定める基準額を超える価額の物品又は役務の購入をいうものと解する。ただし、この要件は、この(3)に定める一般原則に影響を及ぼすものではない。

第三十六条

ＧＩＧＯは、事実上公共サービスの使用料にすぎない税について前条の規定に基づく免除を要求してはならない。

第三十七条

(1)　運営委員会の構成員及び運営委員会が設置する小委員会の構成員並びに各締約国が指名する監査人（以下「締約国の代表」と総称する。）は、いずれの接受国の国内においても及びいずれの接受国との関係においても、その任務の遂行中及び会合地への往復の旅行中、次の特権及び免除を享有する。

(a)　身柄の逮捕及び抑留の免除

(b)　締約国の代表がその任務の遂行上行った行為（口頭及び書面による陳述を含む。）についての訴訟手続の免除（この免除は、締約国の代表の任務が終了した後も与えられる。）。ただし、締約国の代表が犯す自動車に係る交通犯罪又は締約国の代表が所有し、若しくは運転する自動車若しくは他の形態の輸送手段によって引き起こされる損害については、この限りでない。

(c)　全ての公用の書類及び文書の不可侵

(d)　暗号を使用し、及び特別の伝書使又は封印袋によって文書又は信書を接受する権利

(e)　入国を制限する措置及び外国人登録手続の免除

(f)　通貨及び為替の制限に係る事項に関し、一時的な公的任務を有する外国政府の代表に与えられる便益と同一の便益

(2)　特権及び免除は、締約国の代表の一身上の便宜のために与えられるものではなく、ＧＣＡＰに関連する任務の遂行における完全な独立を確保するために締約国の代表に与えられる。したがって、当該締約国の代表を派遣する締約国は、免除を引き続き享有することが裁判の正当な実施を阻害する場合には、当該免除を放棄すべきである。

(3)　この条の規定は、締約国の代表が自国の国民又は永住者である締約国については、適用しない。

第三十八条

(1)　実施機関の職員は、次の特権及び免除を享有する。

(a)　いずれの接受国の国内においても及びいずれの接受国との関係においても、実施機関の職員が公的資格で行った口頭及び書面による陳述その他の全ての行為についての訴訟手続の免除（この免除は、対象となる者が実施機関の職員でなくなった場合にも、実施機関におけるその従前の職務に係る事項に関する限りにおいて、存続する。）。ただし、実施機関の職員が犯す自動車に係る交通犯罪又は実施機関の職員が所有し、若しくは運転し、若しくは実施機関の職員のために運行される自動車若しくは他の形態の輸送手段によって引き起こされる損害については、この限りでない。

(b)　いずれの接受国の国内においても及びいずれの接受国との関係においても、全ての公用の書類及び文書の不可侵

(c)　実施機関の職員の通常の職場が所在する接受国の国内で及び当該接受国との関係において、実施機関の職員及びその世帯に属する随伴する家族の構成員に関し、国際的危機の場合における帰国の便益であって外国の外交官に与えられるものと同一のもの

(2)　(1)(a)の規定は、第九章に定める秘密の情報の保護に関する国内法令の違反に関する限りにおいて、各接受国の国民及び永住者については、適用しない。

(3)　(1)(c)の規定は、接受国の国民及び永住者については、適用しない。

第三十九条

実施機関の職員（接受国の国民又は永住者でない者に限る。以下この条において同じ。）は、その通常の職場が所在する接受国の国内で及び当該接受国との関係において、次の特権及び免除を享有する。

(a)　ＧＩＧＯが実施機関の職員に支払った給料及び手当に対する課税の免除

(b)　実施機関の職員及びその世帯に属する随伴する家族の構成員に関し、出入国制限及び外国人登録手続の免除であって国際機関の職員に通常与えられるもの

(c)　最初にその職に就く際に、家具及び手回品を一又は二以上の別個の積荷として関税の免除を受けて輸入する権利。当該家具及び手回品は、合理的な期間内に、かつ、いかなる場合にも接受国に入国した日から六箇月以内に発送する。

第四十条

接受国の政府は、実施機関の職員であってその通常の職場が自国の領域内に所在し、かつ、自国の国民又は永住者でないもの及びその世帯に属する随伴する家族の構成員に対し、自国の適用のある法令に従い、所持者の地位を明示する身分証明書を発給する。

第四十一条

(1)　実施機関の職員の世帯に属する随伴する家族の構成員であって当該実施機関の職員の通常の職場が所在する接受国の国民又は永住者でないものは、当該接受国の領域内で、当該接受国の適用のある法令に従って自営業又は給料を得る労働に従事することを認められる。

(2)　接受国の権限のある当局は、(1)の規定に従い、労働に従事する随伴する家族の構成員に対して就労許可証を発給する。

第四十二条

この条約によって与えられる特権及び免除を害することなく、接受国の法令を尊重すること及び接受国の国内問題に介入しないことは、特権及び免除を享有する全ての者の義務である。

第四十三条

(1)　ＧＩＧＯ及びその人員は、裁判の正当な実施を容易にし、警察、火災防止、公衆衛生及び労働監督に関する法令その他これらに類する法令の遵守を確保し、並びにこの条約に定める便益、特権及び免除に関連する濫用の発生を防止するため、接受国の権限のある当局と常に協力する。

(2)　特権及び免除は、ＧＩＧＯの利益のために人員に与えられるものであって、当該人員個人の一身上の便宜のために与えられるものではない。

(3)　(4)及び(5)の規定が適用される場合を除くほか、実施機関の職員、ＧＩＧＯの構内並びにＧＩＧＯの財産及び資産については、首席行政官のみが、免除を放棄する権利及び義務を有する。首席行政官は、裁判の正当な実施を阻害するものであると判断する場合には、関連するいかなる免除も放棄する。首席行政官は、免除の放棄の可能性について運営委員会に諮問する。運営委員会は、その諮問の必要性を最初に通知されてから一週間以内に討議を行うものとし、全ての状況に照らして適当な期間内に、放棄に関する拘束力のない意見を首席行政官に提供する。

(4)　首席行政官及び第十四条(2)に規定する局長については、運営委員会のみが、免除を放棄する権利及び義務を有する。運営委員会は、裁判の正当な実施を阻害するものであると判断する場合には、関連するいかなる免除も放棄する。

(5)　締約国の代表については、当該締約国の代表によって代表され、又は当該締約国の代表を指名する締約国が、免除を放棄する権利及び義務を有する。当該締約国は、裁判の正当な実施を阻害するものであると判断する場合には、関連するいかなる免除も放棄する。

(6)　この条約は、第三十八条に定める免除を除くほか、自国の国民又は永住者の犯罪行為に関する各締約国の管轄権を制限し、又は害するものではない。

(7)　首席行政官は、この条約に定める特権又は免除の濫用が発生したと接受国が認める場合には、要請により、濫用が発生したかどうかを決定するために当該接受国と協議する。その協議により首席行政官及び当該接受国にとって満足な結果が得られない場合には、この問題は、第五十七条に定める手続に従って解決する。

第四十四条

(1)　接受国の政府は、次の者（国籍のいかんを問わない。）について、自国への入国、自国における滞在及び自国からの出国を容易にするために必要な全ての適当な措置をとる。

(a)　実施機関の職員

(b)　実施機関の職員の世帯に属する随伴する家族の構成員

(2)　接受国の政府は、(1)に規定する者のＧＩＧＯの構内への出入りを阻害してはならない。ただし、前条の規定の適用を妨げない。ＧＩＧＯは、接受国が特に公衆衛生上の理由により住民全体の移動を制限する場合には、当該接受国と早急に協議する。

(3)　この条に規定する者が要求する査証又は許可の申請は、可能な限り速やかに取り扱う。

(4)　ＧＩＧＯは、この条に規定する者の氏名を接受国の政府に通報する。

第四十五条

ＧＩＧＯは、実施機関の職員を保健及び社会保障に関する適当な措置の対象とすることを確保する。保健に関する措置は、実施機関の職員の世帯に属する随伴する家族の構成員であって当該実施機関の職員の通常の職場が所在する接受国の国民又は永住者でないものも対象とする。

第四十六条

(1)　実施機関の職員は、その通常の職場が所在する接受国の社会保障機関に対する全ての強制的な拠出を免除される。もっとも、実施機関の職員は、その通常の職場が所在する接受国が許可することを条件として、当該接受国の社会保障制度に任意に拠出し、その結果として当該社会保障制度から利益を得ることができる。適当な場合には、接受国の保健制度が提供するサービスから利益を得る権利を実施機関の職員に与えるため、補完的な措置について定めることができる。

(2)　(1)の規定は、実施機関の職員の世帯に属する随伴する家族の構成員について適用する。ただし、当該随伴する家族の構成員が接受国の国内で被用者若しくは自営業者として労働に従事し、又は当該接受国から社会保障給付を受ける別段の権利を有する場合は、この限りでない。

(3)　この条約と社会保障について締約国間で効力を有する二国間協定とが抵触する場合には、この条約が優先する。

(4)　(1)及び(2)の規定は、接受国の国民及び永住者については、適用しない。

第四十七条

この条約の適用上、実施機関の職員「の世帯に属する随伴する家族の構成員」の意味は、接受国の政策及び法令に従って定める。

第八章　追加的な締約国の加入及び非締約国との協力

第四十八条

(1)　実施機関は、ＧＣＡＰに係る情報を取得することに関心を有する非締約国から意思疎通の申出がある場合には、指示を得るためにその旨を運営委員会に通知する。

(2)　(1)に規定する意思疎通は、この条約及びＧＣＡＰに参加することに関心を有する非締約国との予備的な討議の形態をとることができる。

第四十九条

(1)　追加的な締約国となる可能性がある国と実施機関とが交渉を行うことを許可するためには、運営委員会による全会一致の合意を必要とする。

(2)　非締約国によるこの条約への加入について最終的な決定を行うためには、締約国による全会一致の合意を必要とする。

第五十条

(1)　各締約国は、法的義務及び規則に従い、並びに国家安全保障上の直接の利益に妥当な考慮を払った上で、ＧＣＡＰにおいて又はＧＣＡＰを通じて生み出された品目及び情報を非締約国に輸出し、又は移転するといういずれか一の締約国の意図を可能な限り支援する。

(2)　締約国は、いずれか一の締約国が非締約国に対する輸出の可能性について懸念を有する場合には、それぞれの評価を交換し、及び適当な解決を見いだすため、不当に遅滞することなく高いレベルの協議を開始する。

第五十一条

(1)　締約国は、ＧＣＡＰのための装備及びこれを構成する装備並びにＧＣＡＰのための技術の非締約国への輸出を円滑にするための共通の仕組みを創設し、及び維持する。当該仕組みについては、締約国の関係当局間の別途の取決めで定める。

(2)　実施機関は、運営委員会による監督及び管理の下に、締約国の法令の認める範囲内で、(1)に規定する仕組みを運営する。

(3)　(1)に規定する仕組みについては、この条約、適用のある国際協定並びに武器管理制度に関する約束を含む締約国のその他の法的義務及び規則を反映するものとする。

第九章　情報の保全

第五十二条

(1)　運営委員会は、各締約国を代表する情報の保全に関する専門家によって構成される情報の保全の管理に関する小委員会を設置する。同小委員会は、情報の保全に関する政策について運営委員会に助言を与える。同小委員会の運営のための詳細な仕組みについては、締約国の関係当局間の別途の取決めで定める。

(2)　運営委員会は、次条に規定する別途の取決めで定める情報の保全に関する政策であって、情報の保全に関する全ての分野（サイバー分野に関する強靱(じん)性を含む。）において秘密情報を共通の程度で保護することを確保するものを維持する。

(3)　この条約の適用上、「秘密情報」とは、その許可されていない開示によって締約国又はＧＩＧＯの利益が害されるおそれのある情報、文書又は資材（ＧＩＧＯにおいて生じたもの、締約国から受領したもの又は締約国間で交換されたもののいずれであるかを問わない。）であって、秘密指定によって指定されたものをいう。

第五十三条

締約国及びＧＩＧＯは、締約国の関係当局間の別途の取決めで定める規定に従って秘密情報を保護する。当該規定は、秘密情報の保護について締約国間で効力を有する情報の保全に関する二国間協定の適用を妨げるものではない。

第十章　責任及び請求

第五十四条

ＧＩＧＯの活動から生ずる国際的責任（実施機関の職員並びに運営委員会及び小委員会の構成員がその任務を遂行するに当たっての作為又は不作為によるものを含む。）は、ＧＩＧＯ自体に完全に帰するものとし、いずれの締約国も当該責任を負うものではない。

第五十五条

ＧＩＧＯは、次の損失又は損害につき締約国に対して責任を負う。

(a)　締約国が所有し、保有し、又は保管する財産に対する損失又は損害であって、実施機関の職員並びに運営委員会及び小委員会の構成員による任務の遂行に当たり又はこれに関連して悪意又は過失によって引き起こされるもの

(b)　第三者の財産に対する損失若しくは損害又は身体の傷害につき当該第三者に補償しなければならないことにより締約国が被る損失であって、実施機関の職員並びに運営委員会及び小委員会の構成員による任務の遂行に当たり又はこれに関連して悪意又は過失によって引き起こされるもの

(c)　前条に規定する国際的責任が生ずる場合の損失

第五十六条

前条の場合において、ＧＩＧＯ及び影響を受けた締約国は、損失又は損害を補塡するための相互に受け入れることができる解決に達するため、誠実に討議を行う。

第十一章　紛争の解決

第五十七条

この条約の解釈又は適用に関する締約国間又はＧＩＧＯと締約国との間の紛争は、協議によって解決する。

第五十八条

(1)　ＧＣＡＰを実施するためにＧＩＧＯが締結した契約から生ずる紛争であって、当該契約に定める紛争解決条項によって解決することができないものは、運営委員会が設置する調停に関する小委員会に付託する。同小委員会の適当な手続及び構成については、締約国の関係当局間の別途の取決めで定める。

(2)　ＧＩＧＯが産業界と締結する契約は、可能な場合には、(1)の規定に基づく調停について規定し、及び仲裁条項を含めるものとする。

第五十九条

雇用契約又は労働条件に関する実施機関とその人員との間の紛争は、実施機関が定める職員規則その他の内部規則に従って解決する。この点に関し、雇用契約は、締約国の最良の慣行を反映した労働者の権利の保護を確保するものとする。

第六十条

運営委員会は、損害又は傷害がＧＩＧＯ、実施機関の職員又は運営委員会若しくは小委員会の構成員によって引き起こされたと第三者が主張し、かつ、免除が放棄されない場合には、その主張に対処するため、及び当該主張が正当と認められるときはこれを解決するために全ての適当な措置をとる。

第十二章　最終規定

第六十一条

この条約は、適用のある国際法並びに締約国が関連する地域的及び小地域的機関の構成国であることから生ずる義務に従って実施する。

第六十二条

(1)　いずれの締約国も、書面により、かつ、予告期間を付して、この条約の見直しを行うこと及びこの条約を改正することをいつでも求めることができる。全ての締約国は、運営委員会を通じ、改正案について協議し、全会一致の合意がある場合にのみこれを採択する。

(2)　改正は、全ての締約国によって批准され、又は受諾されなければならない。改正は、締約国間で別段の合意がある場合を除くほか、寄託者が全ての締約国から批准又は受諾の通告を受領した後三箇月の期間が満了する日の属する月の翌月の初日に効力を生ずる。寄託者は、全ての締約国に対し、改正の効力発生の日を通報する。

(3)　この条約には、留保を付することができない。

(4)　この条約は、全ての締約国によって批准され、又は受諾されなければならない。この条約は、締約国からの最後の批准書又は受諾書が寄託された日の翌日に効力を生ずる。

第六十三条

(1)　この条約が効力を生じた後に締約国となることを希望する非締約国は、第八章に定める規定に従い、締約国によりこの条約に加入するよう招請されることができる。

(2)　前条(2)の規定に従って改正されたこの条約は、新たな締約国について、その加入書が寄託された日の翌日に効力を生ずる。

第六十四条

(1)　全ての締約国は、ＧＩＧＯを解散することを全会一致で決定することができるものとし、特に第三者及びＧＩＧＯの契約相手との関係において、並びに各締約国の財政上の貢献に考慮を払った上で、解散の結果を管理する方法について定める。締約国は、適当な場合には、解散の後にＧＩＧＯの権利及び責任が締約国に承継される条件についても定める。

(2)　実施機関は、解散の手続について随時通報を受け、及び交渉に積極的に参加する。

(3)　ＧＩＧＯの解散は、全ての締約国の書面による同意を得た後に効力を生ずる。

(4)　第六十六条の規定の適用を妨げることなく、この条約は、ＧＣＡＰ及びその付随的な事項の処理が完了したことを全ての締約国が全会一致で認める時まで効力を有する。

第六十五条

(1)　いずれか一の締約国がこの条約から脱退することを希望する場合には、締約国間で協議を行う。当該協議が完了した後に当該一の締約国がなおこの条約から脱退することを希望する場合には、当該一の締約国は、寄託者に対して書面によりその脱退を通告するものとし、寄託者は、その旨を他の締約国及び首席行政官に通報する。脱退は、(2)に規定する取決めに別段の定めがある場合を除くほか、寄託者がその通告を受領した日の後十二箇月で効力を生ずる。

(2)　脱退する締約国は、脱退の効力発生の日まで全ての約束を履行する。約束の履行については、締約国の関係当局間の取決めで定めるものとし、締約国がその履行状況を評価する。

第六十六条

第六十四条(1)及び(4)の規定に従ってこの条約が終了する場合又は前条(2)の規定に従っていずれか一の締約国がこの条約から脱退する場合には、費用、法的請求及び秘密情報その他の機微な情報の保護に関する残存するいかなる義務も、全ての締約国が全会一致で別段の決定を行うときを除くほか、引き続き拘束力を有する。

第六十七条

この条約は、グレートブリテン及び北アイルランド連合王国政府に寄託する。同政府は、認証謄本を他の締約国の政府に送付する。

以上の証拠として、下名は、正当に委任を受けてこの条約に署名した。

二千二十三年十二月十四日に東京で、英語により原本一通を作成した。

イタリア共和国のために
　グイード・クロセット
日本国のために
　上川陽子
　木原稔
グレートブリテン及び北アイルランド連合王国のために
　グラント・シャップス

外務大臣　上川　陽子
防衛大臣　木原　稔
内閣総理大臣　岸田　文雄

（右条約の英文）

CONVENTION
ON THE ESTABLISHMENT OF THE "GLOBAL COMBAT AIR PROGRAMME - GCAP INTERNATIONAL GOVERNMENT ORGANISATION"

TABLE OF CONTENTS

PREAMBLE

CHAPTER I

GENERAL PROVISIONS

CHAPTER II

THE STEERING COMMITTEE

CHAPTER III

STATUS, FUNCTIONS AND ACTIVITIES OF THE GCAP AGENCY

CHAPTER IV

THE GCAP AGENCY STRUCTURE

CHAPTER V

FINANCIAL ADMINISTRATION

CHAPTER VI

REPORTS AND AUDITS

CHAPTER VII

PRIVILEGES AND IMMUNITIES

CHAPTER VIII

ACCESSION OF ADDITIONAL PARTIES AND COOPERATION WITH NON-PARTIES

CHAPTER IX

SECURITY

CHAPTER X

LIABILITY AND CLAIMS

CHAPTER XI

SETTLEMENT OF DISPUTES

CHAPTER XII

FINAL PROVISIONS

The Italian Republic,

Japan and

The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland

(hereinafter referred to as “Parties”);

Wishing to improve their mutual defence capabilities through the application of emerging technology;

Desiring to enhance cooperation in the field of combat air systems with the similar strategic goals of delivering vital military/defence capability, supporting national sovereignty and freedom of action, strengthening and sustaining their combat air industrial capability, supporting prosperity of the Parties and contributing to national security and international influence;

Acknowledging that the Global Combat Air Programme (hereinafter referred to as “GCAP”, and defined in Article 1) is the most relevant programme for the combat air sector in their countries for years to come;

Recognising the benefits of cooperation in order to obtain the best cost-efficiency ratio for the development of the capability;

Considering that, to achieve the most efficient coordination between the Parties, it is necessary to create an international organisation with legal personality in order to function effectively as an independent entity and with the legal capacity to place contracts with industrial entities engaged in the GCAP (hereinafter referred to as “Industry”);

Recognising the importance of export possibilities for the economic and political success of their industrial and international cooperation;

Affirming also their readiness to ensure the success of their joint programmes and facilitate industrial partnerships between the Parties; and

Recognising the importance of allowing the movement and sharing of data and physical assets between the Parties and Industry for the effective pursuit of the GCAP’s aims,

have agreed as follows:

CHAPTER I

GENERAL PROVISIONS

ARTICLE 1

(1) To pursue the guidance, direction, control, supervision and management of the GCAP on behalf of the Parties, the Parties hereby shall establish an international organisation named GCAP International Government Organisation (hereinafter referred to as “GIGO”).

(2) For the purposes of this Convention, GCAP shall mean the programme of work to be delivered through the GIGO on behalf of the Parties.

ARTICLE 2

The GCAP shall be carried out on a phase-by-phase basis. The detailed mechanism of each phase’s approval and execution shall be described in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties.

ARTICLE 3

(1) The GIGO shall be composed of:

(a) the Steering Committee (hereinafter referred to as the “SC”) that shall consist of the Parties; and

(b) the GCAP Agency (hereinafter referred to as the “Agency”) that shall act according to the guidance, direction, control and supervision of the SC for the benefit of the GCAP.

(2) The GIGO shall have international legal personality and full legal personality, including the ability to contract, acquire and dispose of movable and immovable properties and to institute legal proceedings within the jurisdictions of the Parties.

(3) The management of the GCAP and details of its specific areas of activities shall be defined in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties.

ARTICLE 4

The official language of the GIGO shall be English.

ARTICLE 5

The Parties shall support, to the maximum extent possible, in accordance with legal obligations and regulations, and with due consideration of the direct interests of national security, the import, export or transfer of all items and information generated within the GCAP between the Parties in all phases.

CHAPTER II

THE STEERING COMMITTEE

ARTICLE 6

(1) The membership of the SC shall consist of representatives of each Party. Each Party shall appoint an equal number of representatives including a Head of Delegation (hereinafter referred to as the "HoD").

(2) The SC shall be chaired by the HoD of a Party according to a rotating mechanism defined in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties.

ARTICLE 7

(1) The SC shall have overall responsibility for the guidance, direction, control and supervision of the GIGO, representing the highest governance forum and maintaining oversight of the GIGO.

(2) The responsibilities and decision processes of the SC shall be detailed in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties.

(3) The Parties shall, through the SC, ensure that the GIGO operates in accordance with this Convention.

ARTICLE 8

(1) Subject to Articles 52 and 58, the SC may unanimously decide to establish subordinate committees where necessary to support the delivery of its responsibilities.

(2) The membership of the subordinate committees shall consist of representatives of each Party.

CHAPTER III

STATUS, FUNCTIONS AND ACTIVITIES OF THE GCAP AGENCY

ARTICLE 9

The Agency shall assume the management, coordination and execution of all the phases of the GCAP through to disposal under the strategic direction and oversight of the Parties through the SC.

ARTICLE 10

(1) The headquarters of the GIGO shall be located in the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland. In addition to the main headquarters, the GIGO may also have branches in the territory of the Parties to support and facilitate activities of the Agency within the territory of the Parties, including liaison with national authorities where necessary.

(2) The specific locations of the headquarters and branches, as well as any other facilities of the GIGO used for its official purposes within the Host Countries, shall be set out in an arrangement between the Host Country and the GIGO or a prior notification by the GIGO to the Host Country, in accordance with the usual practices of the Host Country, specifying the buildings to be used.

(3) For the purposes of this Convention, "Host Country" shall mean in each case the respective Party in whose territory the relevant headquarters, branches or other facilities referred to in paragraph (2) are located.

ARTICLE 11

Within the scope of its functions, as set out in Article 9, the Agency shall have the necessary ability to implement the GCAP, meeting the requirements of the Parties in terms of capability development, whilst maintaining compliance with all regulatory requirements relevant in each Party.

ARTICLE 12

(1) Within the scope of its functions, as set out in Article 9, the Agency shall fulfil the following tasks and such others which the relevant authorities of the Parties may jointly decide to assign to it through the SC:

(a) overall management of the GCAP under the guidance, direction, control and supervision of the SC;

(b) coordinating, informing and cohering GCAP technical and programme requirements of the Parties inter alia through the provision of secretariat and administrative support to the SC and any subordinate committees;

(c) placements of the GCAP contracts for all the phases of the GCAP in order to deliver all joint requirements and, where requested, single or dual nation requirements;

(d) definition, prioritisation, decomposition and derivation of technical requirements into contract packages under the requirements set forth by the SC;

(e) examination and resolution of problems concerning the delivery of GCAP technical and programme requirements, reverting to the SC with proposed resolutions of programme requirements that can not be met;

(f) coordination and management for airworthiness and qualification aspects in support of national regulations and requirements;

(g) submission to the SC of an annual budget, both administrative and operational, and longer term financial plans; and

(h) management and support to GCAP exports to be carried out in accordance with laws, regulations and control regime obligations of the Parties and according to applicable international agreements.

(2) A comprehensive description of the tasks of the Agency may be detailed in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties.

ARTICLE 13

(1) The GCAP contracts with Industry shall be negotiated, concluded and managed by the Agency on behalf of the GIGO in accordance with the regulations and procedures for procurement detailed in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties and in compliance with the pertinent provisions of this Convention, including the security provisions set forth in Chapter IX.

(2) The Agency shall have the responsibility of supervising and monitoring Industry activities in accordance with contract arrangements.

(3) Without prejudice to the general ability of the relevant authorities of the Parties to enter into further arrangements in relation to decision making within the GIGO, the relevant authorities of the Parties may define in a further arrangement the circumstances in which the SC must approve a contract prior to the Agency entering into it.

CHAPTER IV

THE GCAP AGENCY STRUCTURE

ARTICLE 14

(1) The Agency shall be led by a Chief Executive (hereinafter referred to as the "CE") elected by the SC.

(2) The CE shall be assisted in its function by Directors leading the main departments of the Agency.

(3) The CE shall be directly responsible to the SC for the operation of the Agency.

(4) The structure of the Agency shall be defined in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties.

ARTICLE 15

(1) The CE and the Director posts shall be filled by nationals of different Parties according to a mechanism that shall preserve a balance between the Parties. Such a mechanism, the procedures for the appointment, as well as the recruitment of the Agency Personnel and their terms of office shall be defined in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties.

(2) For the purposes of this Convention, "Agency Personnel" shall mean all personnel who have a written arrangement with the Agency to work directly for it. Each Party shall respect the international character of the responsibilities of the Agency Personnel and shall not seek to influence them in the discharge of their duties.

ARTICLE 16

(1) The Agency Personnel shall primarily be composed of government officials drawn from the Parties. However, the Agency shall have the ability to engage (including by employing, hiring, appointing or contracting for work) the nationals of the Parties and, in case specialist competences are required for a time deemed necessary, skilled personnel who might not be nationals of the Parties.

(2) Key positions, as defined by the SC, shall be held by government officials drawn from the Parties.

ARTICLE 17

Positions within the Agency shall be filled by personnel who have the competence needed to enable it to fulfil its mission as efficiently as possible, taking due account of the respective contributions of the Parties.

CHAPTER V

FINANCIAL ADMINISTRATION

ARTICLE 18

The Parties shall contribute to the funding of the GIGO.

ARTICLE 19

(1) The SC shall adopt detailed financial rules in accordance with the following provisions:

(a) the cost of the GIGO activities, covering both its administrative and operational functions, shall be borne by the Parties, save for any contribution as referred to in paragraph (2);

(b) all GIGO funds shall be itemised in the administrative or operational budget of the Agency;

(c) the form, frequency and treatment of the Parties' contributions shall be set out in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties; and

(d) The GIGO shall comply with internationally accepted standards on accounting.

(2) The procedures relating to how non-Parties may contribute to the GCAP shall be defined in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties.

ARTICLE 20

(1) The funds required for the GIGO activities shall be the subject of the annual budget containing:

(a) an administrative budget, covering all expenditure required for the day-to-day operation of the Agency for the financial year and longer term financial plans; and

(b) an operational budget, containing financial plans in respect of operations carried out by the Agency in the pursuit of the GCAP objectives for the financial year and longer term financial plans.

(2) The Agency is accountable for creating and submitting the annual budget to the SC in accordance with the financial rules referred to in Article 19.

(3) The Agency shall manage the finance of the GIGO activities within the budget set in accordance with Article 19(1)(b).

ARTICLE 21

The annual accounts shall be submitted to the audit authorities appointed by the SC according to procedures defined in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties. The audit report accompanied by the annual statements shall be submitted to the SC for approval after the end of the financial year according to the procedures detailed in the financial rules referred to in Article 19.

CHAPTER VI

REPORTS AND AUDITS

ARTICLE 22

(1) Each year, the Agency shall submit to the SC a report on activities performed in the preceding year and a forecast of activities for the coming year. The Agency shall report inter alia on performance against programme targets and objectives that have been set by the SC and on the execution of approved budgets.

(2) The detailed mechanism shall be described in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties.

ARTICLE 23

To enable national auditors designated by each Party to discharge their audit functions as regards their national administrations and to report to their parliaments as provided for in their statutes, the Agency shall provide national auditors with and allow them to examine all information and documents held by the Agency which relate to the activities in which their Parties are participating.

ARTICLE 24

The national auditors shall exercise their right to access the Agency insofar as any unnecessary interruption of activities of the Agency is avoided and information relating to other Parties is protected. The national auditors shall, whenever possible, consult together and with the Agency, prior to any access to the Agency headquarters or its branches.

ARTICLE 25

The Parties, alongside the Agency, shall coordinate their actions with the aim of protecting the financial interests of the GIGO against fraud.

ARTICLE 26

The SC may order any audit of the Agency which it considers necessary to improve the functioning of the GIGO and the conduct of the GCAP.

ARTICLE 27

(1) The SC shall adopt a regulation on personal data protection, which is consistent with the relevant laws and regulations of the Parties.

(2) In order to ensure the flow of necessary and targeted personal data between the GIGO and the Parties, the SC shall take appropriate steps to ensure that international transfers are conducted in compliance with the aforesaid regulation and the relevant national laws of the Parties.

CHAPTER VII

PRIVILEGES AND IMMUNITIES

ARTICLE 28

(1) The Premises of the GIGO shall be inviolable. The GIGO, its property and assets, wherever located and by whomsoever held, shall enjoy immunity from every form of legal process, except insofar as in any particular case the CE has expressly waived immunity. It is, however, understood that no waiver of immunity shall imply waiver of immunity in respect of the execution of judgment, for which a separate waiver by the SC shall be necessary.

(2) The property and assets of the GIGO, wherever located and by whomsoever held, shall be immune from search, requisition, confiscation, expropriation, and any other form of interference, whether by executive, administrative, judicial or legislative action.

(3) The archives of the GIGO, wherever located, shall be inviolable. For the purposes of this Convention, “archives” includes all records, correspondence, documents, manuscripts, photographs, films and recordings belonging to or held by the GIGO.

(4) The GIGO shall not enjoy immunity from legal process and execution in the following specific cases:

(a) in relation to disputes arising out of contracts not providing resort to arbitration or alternative binding mechanisms of dispute settlement;

(b) in relation to a counterclaim or application directly connected with court proceedings initiated by the GIGO; and

(c) in respect of a civil action by a third party for damage arising from an accident caused by a motor vehicle or other mode of transport which belongs to or is operated on behalf of the GIGO, or in respect of a violation of the traffic code in which the said vehicle or other mode of transport is involved.

(5) For the purposes of this Convention, “Premises” shall mean any land, building or part of a building occupied permanently or temporarily as specified in any arrangement or notification referred to in Article 10(2).

ARTICLE 29

(1) No officer or official of the Host Country, or person exercising any public authority within the Host Country, shall enter the Premises to perform any official duties therein, except with the consent of the CE or at his/her request, and under the conditions approved by the CE.

(2) The consent to any necessary entry into the Premises shall be presumed, in case of a fire or other emergency requiring prompt protection action, or in the event that the authorities of the Host Country have reasonable cause to believe that such an emergency has occurred or is about to occur in the Premises.

ARTICLE 30

The Premises may be used for meetings, seminars, exhibitions and other related purposes which are organised by the GIGO. The Premises shall not be used in any manner incompatible with the purpose and scope of the GIGO, as set forth in this Convention.

ARTICLE 31

The competent authorities of the Host Country shall use their best efforts within the applicable laws and regulations to ensure the security and protection of the Premises and exercise due diligence to ensure that the tranquillity of the Premises is not disturbed by the unauthorised entry of persons or groups of persons from outside or by disturbances in their immediate vicinity.

ARTICLE 32

To enable the GIGO to carry out its functions smoothly, the Government of the Host Country shall use its best efforts, in consultation with the GIGO, to take such measures as may be practicable to ensure that the Premises are provided with the necessary public services such as, but not limited to, utility, power and communications services.

ARTICLE 33

(1) The Government of the Host Country shall secure the inviolability of the official communications of the GIGO, whatever the means of the communications employed, and shall not apply any censorship to such communications.

(2) The GIGO shall have the right to use codes, operate communication equipment, as well as dispatch and receive correspondence.

ARTICLE 34

(1) Without being restricted by financial controls, regulations or moratoria, to the extent required to meet its obligations, but subject to sanctions administered by one or more of the Parties, the Agency:

(a) may hold and use funds or currency of any kind and maintain and operate accounts in any currency and convert any currency held by it into any other currency; and

(b) shall be free to transfer its funds or currency from the Host Country to another country, or within the Host Country.

(2) In the event of the Host Country foreseeing or experiencing a serious balance of payments or external financial difficulties, the GIGO shall consult urgently with the Host Country to consider requests to limit the transfer of funds or currency.

ARTICLE 35

(1) Within the scope of its official activities, the GIGO, its property, assets and income shall be exempt from all direct taxation.

(2) Articles imported, exported or transferred by the GIGO for its official use shall be exempt from customs duties, taxes and other levies, or prohibitions or restrictions on imports, exports or transfers. It is understood, however, that articles imported under such exemption shall not be sold in the Host Country except under conditions agreed with its Government. It is also understood that such exemption shall not require the Parties to permit the import, export or transfer of articles contrary to national arms control regimes or related laws and regulations.

(3) With respect to taxes on goods and services which are purchased by the GIGO and are strictly necessary for the exercise of its official activities, the GIGO shall enjoy exemption or relief from the payment of such taxes on important purchases, in accordance with the usual practices of the Host Country. For the purposes of this Convention, important purchases shall be interpreted as the purchase of goods or the provision of services of a value exceeding the threshold, if applicable, provided for under the legislation of the Host Country in respect of international organisations. These requirements, however, shall not affect the general principles laid down in this paragraph.

ARTICLE 36

The GIGO shall not claim exemptions under Article 35 from taxes which are, in fact, no more than charges for public services.

ARTICLE 37

(1) Members of the SC and any subordinate committees established by the SC, as well as national auditors designated by each Party, together "representatives of the Parties", shall, within and with respect to any Host Country, while exercising their functions and in the course of their journeys to and from the place of meeting, enjoy the following privileges and immunities:

(a) immunity from personal arrest and detention;

(b) immunity from legal process, even after the termination of their mission, in respect of acts, including words spoken and written, done by them in the exercise of their functions. Such immunity shall not apply, however, in the case of motor traffic offences committed by a representative of a Party, nor in the case of damage caused by a motor vehicle or other mode of transport belonging to or driven by him/her;

(c) inviolability for all their official papers and documents;

(d) the right to use codes and to receive documents or correspondence by special courier or sealed bag;

(e) exemption from measures restricting entry and from aliens' registration formalities; and

(f) the same facilities in the matter of currency and exchange control as are accorded to the representatives of foreign governments on temporary official missions.

(2) Privileges and immunities are accorded to representatives of the Parties not for their personal advantage, but in order to ensure complete independence in the exercise of their functions in connection with the GCAP. Consequently, the sending Party should waive the immunity of a representative wherever retaining it would impede the proper administration of justice.

(3) This Article shall not apply in respect of the Party of which a representative is a national or permanent resident.

ARTICLE 38

(1) The Agency Personnel shall enjoy the following privileges and immunities:

(a) within and with respect to any Host Country, immunity from legal process with respect to words spoken or written and all acts performed by them in their official capacity. Such immunity shall continue notwithstanding that the persons concerned may have ceased to be Agency Personnel, but only on matters pertaining to their former role within the Agency. Such immunity shall not apply, however, in the case of motor traffic offences committed by the Agency Personnel, nor in the case of damage caused by a motor vehicle or other mode of transport belonging to, driven by or operated on behalf of any of the Agency Personnel;

(b) within and with respect to any Host Country, inviolability for all their official papers and documents; and

(c) within and with respect to the Host Country where their usual workplace is located, the same repatriation facilities for them and their accompanying family members forming part of the household which are granted to foreign diplomats in times of international crisis.

(2) Paragraph (1)(a) shall not apply to nationals or permanent residents of the respective Host Country as far as violations of national laws regarding the protection of classified information provided for in Chapter IX are concerned.

(3) Paragraph (1)(c) shall not apply to nationals or permanent residents of the Host Country.

ARTICLE 39

The Agency Personnel who are not nationals or permanent residents of the Host Country shall enjoy, within and with respect to the Host Country where their usual workplace is located, the following privileges and immunities:

(a) exemption from taxation on salaries and emoluments paid to them by the GIGO;

(b) exemption with respect to them and their accompanying family members forming part of the household from immigration restrictions or alien registration procedures, as are normally accorded to staff members of international organisations; and

(c) the right to import free of customs duties, at the time of first taking up their post, their furniture and effects, in one or more separate shipments, which shall be despatched within a reasonable period of time, and in any case within 6 months of the date of entry into the Host Country.

ARTICLE 40

The Government of the Host Country shall issue to the Agency Personnel, whose usual workplace is located within its territory and who are not nationals or permanent residents of the Host Country, and to their accompanying family members forming part of the household, an identity card specifying the holder's status, in accordance with the applicable laws and regulations of the Host Country.

ARTICLE 41

(1) Accompanying family members forming part of the household of the members of Agency Personnel, who are not nationals or permanent residents of the Host Country, are allowed to carry out self-employed or salaried work in the territory of the Host Country where the usual workplace of the member of Agency Personnel is located in accordance with the applicable laws and regulations of the Host Country.

(2) According to the above, the competent authorities of the Host Country shall issue a work permit to the accompanying family members engaged in work activity.

ARTICLE 42

Without prejudice to the privileges and immunities accorded by this Convention, it is the duty of all persons enjoying such privileges and immunities to respect the laws and regulations of any Host Country, and not to interfere in the internal affairs of any Host Country.

ARTICLE 43

(1) The GIGO and its personnel shall cooperate at all times with the competent authorities of any Host Country to facilitate the proper administration of justice, secure the observance of laws and regulations concerning police, fire prevention, public health and labour inspection and other similar legislation, and prevent the occurrence of any abuse in connection with the facilities, privileges and immunities provided for in this Convention.

(2) Privileges and immunities are granted to personnel in the interest of the GIGO and not for the personal benefit of the individuals themselves.

(3) Subject to paragraphs (4) and (5), in respect of the Agency Personnel and the Premises, property, and assets of the GIGO, the CE alone shall have the right and duty to waive any immunity. The CE shall waive any relevant immunity in any case where, in his/her opinion, the immunity would impede the proper administration of justice. The CE shall consult the SC relating to any potential waiver of immunity. The SC shall hold discussions within no more than one week of first being notified of the need for such consultation and shall provide the CE with its non-binding view as to waiver in such time period as is appropriate in light of all the circumstances.

(4) In respect of the CE and the Directors referred to in Article 14(2), the SC alone shall have the right and duty to waive any immunity. The SC shall waive any relevant immunity in any case where in its opinion the immunity would impede the proper administration of justice.

(5) In respect of members of the SC, including members of any subordinate committees of the SC, and the national auditors designated by each Party, the Party of whom the individual is a representative, or by whom they are designated as the case may be, shall have the right and duty to waive immunity. That Party shall waive any relevant immunity in any case where, in its opinion, the immunity would impede the proper administration of justice.

(6) Except for the immunities set forth in Article 38, this Convention shall not limit or derogate to the jurisdiction of each Party with respect to criminal offences committed by its nationals or permanent residents.

(7) Should the Host Country consider that an abuse of any of these privileges or immunities has occurred, the CE shall, upon request, consult with the Host Country to determine whether any such abuse has occurred. If such consultation fails to achieve a result satisfactory to the CE and to the Host Country, the matter shall be determined in accordance with the procedure set out in Article 57.

ARTICLE 44

(1) The Government of any Host Country shall take all appropriate measures necessary to facilitate the entry into, sojourn in and departure from the Host Country of the following persons, irrespective of their nationality:

(a) the Agency Personnel; and

(b) accompanying family members forming part of the household of the Agency Personnel.

(2) Without prejudice to Article 43, the Government of the Host Country shall not impede the transit of persons referred to in paragraph (1) to and from the Premises. The GIGO shall consult urgently with the Host Country in the event of the Host Country placing restrictions on the movement of the population at large inter alia for reasons of public health.

(3) Any application for visas/permits required by the persons referred to in this Article shall be dealt with as promptly as possible.

(4) The GIGO shall communicate the names of the persons referred to in this Article to the Government of the Host Country.

ARTICLE 45

The GIGO shall ensure that the Agency Personnel are covered by adequate health and social security arrangements. The health arrangements shall also cover accompanying family members forming part of the household of the Agency Personnel who are not nationals or permanent residents of the Host Country in which the member of Agency Personnel's usual workplace is located.

ARTICLE 46

(1) The Agency Personnel shall be exempt from all compulsory contributions to social security bodies of the Host Country where their usual workplace is located. Nevertheless, the Agency Personnel have the possibility to contribute to the social security system of the Host Country where their usual workplace is located on a voluntary basis and consequently benefit from it, provided that such contribution is permitted by the Host Country. Complementary arrangements, as appropriate, may be formulated in order to entitle the Agency Personnel to benefit from services provided by the health system of the Host Country.

(2) Paragraph (1) shall apply to accompanying family members forming part of the household of the Agency Personnel, unless they are employed or self-employed in that Host Country or otherwise entitled to receive social security benefits by that Host Country.

(3) In the event of any inconsistency between this Convention and any bilateral agreements in force between the Parties concerning social security, this Convention shall prevail.

(4) Paragraphs (1) and (2) shall not apply to nationals or permanent residents of the Host Country.

ARTICLE 47

For the purposes of this Convention, the term "accompanying family members forming part of the household" shall be defined in accordance with the policies and the legislation of the Host Country.

CHAPTER VIII

ACCESSION OF ADDITIONAL PARTIES AND COOPERATION WITH NON-PARTIES

ARTICLE 48

(1) In case of engagement by non-Parties interested in acquiring information about the GCAP, the Agency shall inform the SC to obtain direction.

(2) Such engagement may take the form of exploratory discussions with non-Parties interested in joining this Convention and the GCAP.

ARTICLE 49

(1) Unanimous consent of the SC shall be required in order to permit the Agency to conduct negotiations with potential additional Parties.

(2) Unanimous consent of the Parties shall be required to take a final decision about any non-Parties acceding to this Convention.

ARTICLE 50

(1) Each Party shall support, to the maximum extent possible, in accordance with legal obligations and regulations, and with due consideration of the direct interests of national security, the intention of one of the Parties to export or transfer items and information generated within or through the GCAP to non-Parties.

(2) Should one of the Parties have concerns about the possibility of exporting to a non-Party, the Parties shall initiate high-level consultations without undue delay in order to exchange their assessments and find appropriate solutions.

ARTICLE 51

(1) The Parties shall create and maintain a common mechanism for facilitating exports of GCAP systems, subsystems, and technology to non-Parties. Such a mechanism shall be described in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties.

(2) The Agency, under the supervision and control of the SC, shall administer the above mentioned mechanism to the extent permitted by the Parties' national laws.

(3) The mechanism shall reflect this Convention, applicable international agreements and any other legal obligations and regulations, including arms control regime commitments, of the Parties.

CHAPTER IX

SECURITY

ARTICLE 52

(1) The SC shall establish a security governance subordinate committee, composed of security experts representing each Party. The security governance subordinate committee shall provide advice to the SC on security policy. The detailed mechanisms for the operation of the security governance subordinate committee shall be described in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties.

(2) The SC shall maintain a security policy, to be defined in the further arrangement referred to in Article 53, that ensures a common degree of protection for Classified Information in all security domains, including cyber resilience.

(3) For the purposes of this Convention, "Classified Information" means any information, document or material the unauthorised disclosure of which could cause prejudice to the interests of the Parties or the GIGO, whether such information originates within the GIGO or is received from the Parties or is exchanged between the Parties, and which has been so designated by a security classification.

ARTICLE 53

The Parties and the GIGO shall protect and safeguard Classified Information, in accordance with the provisions that shall be detailed in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties. These provisions shall be without prejudice to any bilateral security agreements in force between the Parties concerning the protection of Classified Information.

CHAPTER X

LIABILITY AND CLAIMS

ARTICLE 54

The international liability arising from the activities of the GIGO, including those resulting from any act or omission by the Agency Personnel and members of the SC and any subordinate committees in the performance of their duties, shall fall entirely on the GIGO itself and shall not be borne by any Party.

ARTICLE 55

The GIGO shall indemnify the Parties against:

(a) any loss or damage to any property in the ownership, possession or custody of the Party, which is caused by wilful misconduct or negligence in the performance of the duties, or in connection therewith, by the Agency Personnel and members of the SC and any subordinate committees;

(b) any loss incurred by the Party through having to compensate a third party for loss of or damage to the latter's property or for personal injury, arising from wilful misconduct or negligence in the performance of the duties, or in connection therewith, by the Agency Personnel and members of the SC and any subordinate committees; and

(c) any loss incurred in case of any international liability referred to in Article 54.

ARTICLE 56

In the cases referred to in Article 55, the GIGO and the affected Party or Parties shall engage in good faith discussions to reach a mutually acceptable resolution to make good such loss or damage.

CHAPTER XI

SETTLEMENT OF DISPUTES

ARTICLE 57

Any dispute between the Parties or between the GIGO and the Parties, concerning the interpretation or application of this Convention, shall be settled by consultation.

ARTICLE 58

(1) Any dispute arising from contracts concluded by the GIGO for the implementation of the GCAP, which cannot be settled through the dispute settlement clauses specified in each contract, shall be submitted to a conciliation subordinate committee established by the SC. The appropriate procedures and structure of the conciliation subordinate committee shall be defined in a further arrangement between the relevant authorities of the Parties.

(2) Each contract to be concluded by the GIGO with Industry shall, whenever possible, provide for conciliation in accordance with paragraph (1) and include an arbitration clause.

ARTICLE 59

Any dispute between the Agency and its personnel concerning an employment contract or working conditions shall be settled in accordance with the Agency staff rules and internal regulations as set out by the Agency. In this regard, the employment contract shall ensure the protection of workers' rights which reflect best practice of the Parties.

ARTICLE 60

If a third party claims that damage or injury has been caused by the GIGO, the Agency Personnel, members of the SC or any subordinate committees, and the immunities are not waived, the SC shall take all appropriate steps to deal with the claim and, if the claim is justified, to settle it.

CHAPTER XII

FINAL PROVISIONS

ARTICLE 61

This Convention shall be implemented in accordance with applicable international law and the obligations arising from the Parties' membership of relevant regional and subregional organisations.

ARTICLE 62

(1) Any Party may seek, in writing and with a period of notice, to undertake a review of this Convention as well as to amend this Convention at any time. All the Parties, through the SC, shall consult on the proposed amendment and it shall only be adopted in the case of unanimous consent.

(2) Any amendment shall be subject to ratification or acceptance by all the Parties. Unless otherwise agreed between the Parties, any amendment shall enter into force on the first day of the month following the expiration of a period of three months after the depositary has received notification of ratification or acceptance from all the Parties. The depositary shall notify all the Parties of the date of entry into force of any amendment.

(3) This Convention shall not be subject to reservations.

(4) This Convention shall be subject to ratification or acceptance by all the Parties. This Convention shall enter into force on the day following the deposit of the last instrument of ratification or acceptance of the Parties.

ARTICLE 63

(1) Once this Convention has entered into force, a non-Party that wishes to become a Party may be invited by the Parties, in accordance with the provisions included in Chapter VIII, to accede to this Convention.

(2) This Convention, as amended according to Article 62(2), shall enter into force for such a new Party on the day following the deposit of its instrument of accession.

ARTICLE 64

(1) All the Parties may unanimously decide to dissolve the GIGO and shall define methods for managing the consequences of the dissolution, notably in respect of third parties and contractual partners of the GIGO, and taking into consideration the financial contribution of each Party. The Parties shall also define, whenever appropriate, the conditions under which the rights and responsibilities of the GIGO shall be transferred to the Parties following dissolution.

(2) The Agency shall be kept informed about the dissolution procedure and actively participate in the negotiations.

(3) The dissolution of the GIGO shall be effective following the written consent of all the Parties.

(4) Without prejudice to Article 66, this Convention shall remain in force until all the Parties by unanimous consent consider that the GCAP and any incidental issues arising from it are complete.

ARTICLE 65

(1) If one of the Parties wishes to withdraw from the Convention, a consultation between the Parties shall be held. If, on completion of these consultations, the Party concerned still wishes to withdraw, it shall notify its withdrawal in writing to the depositary, who shall inform the other Parties and the CE. Unless otherwise stipulated in the arrangement referred to in paragraph (2), the withdrawal shall take effect 12 months following the date the notification was received by the depositary.

(2) The withdrawing Party shall fulfil all its commitments up to the effective date of withdrawal. The fulfilment of its commitments shall be defined in an arrangement between the relevant authorities of the Parties and assessed by the Parties.

ARTICLE 66

In the event of termination, or if one of the Parties withdraws, in accordance with Articles 64(1), 64(4) and 65(2), any outstanding obligations with respect to costs, legal claims, the protection of Classified Information or other sensitive information, shall remain binding unless otherwise determined unanimously by all the Parties.

ARTICLE 67

This Convention shall be deposited in the archives of the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland which shall forward certified copies to the Governments of the Parties.

In witness whereof, the undersigned, having been duly authorised thereto, have signed this Convention.

Done at Tokyo on this fourteenth day of December 2023, in a single original in the English language.

For the Italian Republic	**For Japan**	**For the United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland**
Guido Crosetto	Yoko Kamikawa 木原　稔	Grant Shapps

国際復興開発銀行協定の改正をここに公布する。

御　名　御　璽

令和六年七月五日

内閣総理大臣　岸田　文雄

条約第六号

国際復興開発銀行協定の改正

国際復興開発銀行協定第三条第三項を次のように改める。

第三項　削除

内閣総理大臣　岸田　文雄
財務大臣　鈴木　俊一
外務大臣　上川　陽子

（右条約の英文）

AMENDMENT OF THE ARTICLES OF AGREEMENT OF THE INTERNATIONAL BANK FOR RECONSTRUCTION AND DEVELOPMENT

Article III, Section 3 of the Articles of Agreement of the Bank shall be amended by deleting the existing title and text and substituting therefor “Article III, Section 3 Deleted.”

欧州復興開発銀行を設立する協定の改正をここに公布する。

御　名　御　璽

令和六年七月五日

内閣総理大臣　岸田　文雄

条約第七号

欧州復興開発銀行を設立する協定の改正

欧州復興開発銀行を設立する協定の一部を次のように改正する。

第一条を次のように改める。

第一条　目的

銀行は、経済的な発展及び復興に貢献するに当たり、複数政党制民主主義、多元主義及び市場経済の諸原則を誓約しかつ適用している中欧及び東欧の各国における開放された市場指向型経済への移行並びに民間及び企業家の自発的活動を促進することを目的とする。銀行は、同一の条件で、(i)モンゴル、(ii)地中海の南部及び東部の加盟国並びに(iii)限られた数のサブサハラ・アフリカの加盟国においてもその目的を達成することができる。(ii)及び(iii)については、それぞれの場合において、総務の総数の三分の二以上の多数であって加盟者の総投票権数の四分の三以上を代表するものによる賛成投票により、銀行が決定する。この協定及びその附属書において、「中欧及び東欧の各国」、「中欧及び東欧の諸国」、「中欧及び東欧の国」又は「受益国」というときは、モンゴル並びに地中海の南部及び東部の加盟国並びにサブサハラ・アフリカの加盟国であって、銀行が決定するものも含むものとする。

第十二条1を次のように改める。

1　理事会は、銀行の財務の健全性及び持続可能性を保護するため、自己資本の十分性に係る評価基準に関して適当な制限を定め、及び維持する。

外務大臣　上川　陽子

財務大臣　鈴木　俊一

内閣総理大臣　岸田　文雄

（右条約の英文）

Amendments to the Agreement Establishing the European Bank for Reconstruction and Development

Article 1 of the Agreement shall be amended to read as follows:

"In contributing to economic progress and reconstruction, the purpose of the Bank shall be to foster the transition towards open market-oriented economies and to promote private and entrepreneurial initiative in the Central and Eastern European countries committed to and applying the principles of multiparty democracy, pluralism and market economics. Subject to the same conditions, the purpose of the Bank may also be carried out in (i) Mongolia; (ii) member countries of the Southern and Eastern Mediterranean; and (iii) a limited number of member countries of sub-Saharan Africa; in each case under (ii) and (iii) as determined by the Bank upon the affirmative vote of not less than two-thirds of the Governors, representing not less than three-fourths of the total voting power of the members. Accordingly, any reference in this Agreement and its annexes to "Central and Eastern European countries", "countries from Central and Eastern Europe", "recipient country (or countries)" or "recipient member country (or countries)" shall refer to Mongolia and each of such countries of the Southern and Eastern Mediterranean and sub-Saharan Africa as well."

Article 12.1 of the Agreement shall be amended by deleting its existing text and introducing a new text as follows:

"1. The Board of Directors shall establish and maintain appropriate limits with respect to capital adequacy metrics, in order to protect the financial soundness and sustainability of the Bank."